

アジアの経済発展経路とその持続性

— 環境史・交易史からの考察 —

杉原 薫

政策研究大学院大学特別教授
国家建設と経済発展プログラムディレクター

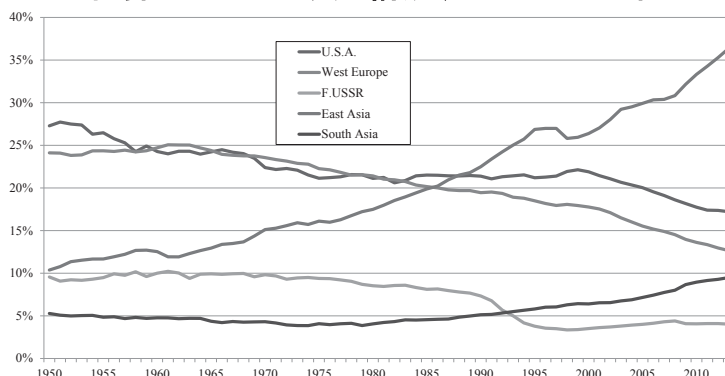
はじめに

問題意識

1993年に世界銀行が発表した『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』で明らかにされたように、第二次世界大戦後のアジアの経済発展は、それまでの欧米中心の世界経済を書き換える大きな出来事であった。このような所謂「東アジアの奇跡」と呼ばれる経済現象は、より長期な歴史的視座で考察した場合、どのように描き出されるのであろうか。

こうした歴史的視座からの考察として、近年著しく深化しているグローバル・ヒストリー研究においても「東アジアの奇跡」は画期的な出来事として位置付けられ、多くの研究者が関心を寄せている。周知の様に、20世紀後半の世界経済の成長の中心はアジアへと移動し、今や東アジアや東南アジアだけでなく、南アジアを含めたアジアの人口稠密国の持続的成長も展望されており、本報告もこうした現在の世界経済の状況を踏まえて議論していく。

世界GDPの地域別構成、1950-2013年



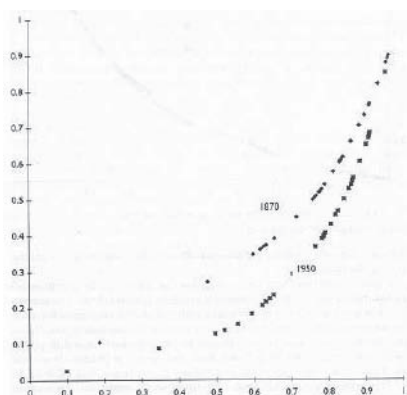
出所および注： Angus Maddison, "Statistics on World Population, GDP and Per Capita GDP, 1-2008 AD" <http://www.ggdc.net/maddison/> (Accessed 27th July 2014). 1990年ドル換算で、購買力平価による推計。2009-13年はIMFのデータをもとに外推。西ヨーロッパは、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリスの計。東アジアは、日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、中国の計。南アジアはインド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカの計。

図 1

図1は1950年以降の世界GDPの比率を示したものである。1950年段階で見た場合、アメリカ、西ヨーロッパ、旧ソ連が大きな割合を占めており、日本を含めたアジア全体でもそれほど大きな割合ではなかったことが見て取れる。しかし、現在において日本、NIES、ASEAN4ヶ国、中国の合計10ヶ国で見た場合、その割合は35%を超えたものになっており、この半世紀の間に世界GDPに占める割合が上昇した地域は、上記の10ヶ国と南アジアだけであった。このような半世紀の変化は、無論当時の欧米の経済学者は誰も想像しておらず、おそらく旧ソ連や日本を含めても誰一人考えられなかった変化であり、ケインズをはじめとする当時最も優秀とされた経済学者の誰もが予想を誤ったきわめて重要な歴史的事象ということが出来る。ゆえに21世紀を生きる私たちは、こうした歴史上の変化が「どのようにして生じたのか？」あるいは「なぜ生じたのか？」という問いを、「日本人として」や「中国人として」という視角ではないところから議論していく必要があるのではないかと考える。このような視角は本報告で考察を進めていくための重要な問題意識である。

また、この間の世界経済の「成長率」を見てみると、最も貢献したのはアジアであった。アジアといっても最初は日本であり、次いでNIES、ASEAN、中国、さらに昨年最も成長率が高かったのはインド、というように、その重点は移動したが、アジアであったことには変わりはない。そのため欧米先進国の主導性は、アジアのダイナミズムに自ら率先して参画し、そのなかで技術や制度の面で自らの優位性を生かしつつリードしていくという方向に変化していった。換言すれば、以前はアメリカが自らのイニシアティブで経済成長を成し遂げ、その成果を世界に普及させていくというフレームであったものが、いまやそれを実行することが難しい状況になってきており、その意味では現在のアメリカは20世紀初頭のイギリスの状況に近いものになったといえることができる。

世界ローレンツ曲線、1870年、1950年(30カ国)



出所: Maddison 1995, 104-206.

図2

世界ローレンツ曲線、1950年、1990年(199カ国)

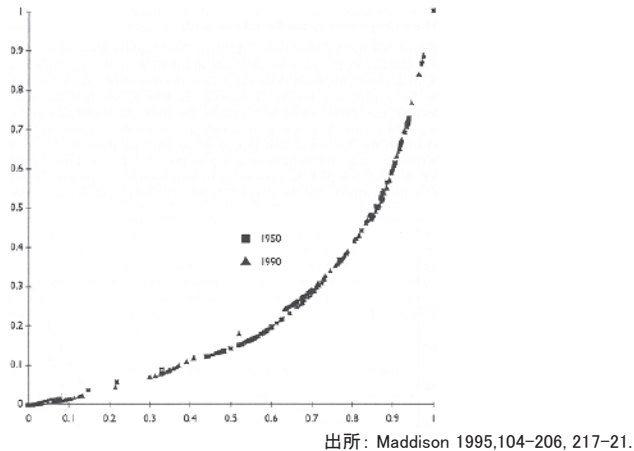


図 3

図 2 を見ると、1870 年から 1950 年の間に非常に大きく世界が不平等になったことが見て取れる。1820 年はサンプルとなる国数が少ないが、もっと平等だったと思われる。それが 20 世紀後半になると、不平等になっていくトレンドは収束に向かった。平等化したというわけではないものの、不平等へと進むトレンドが収まったことが図 3 からは認識できる。その最大の要因こそ「東アジアの奇跡」である。つまり日本や NIES、ASEAN、中国が「中」所得の方向へと上昇したことにより、世界の所得の不平等化の流れが収束に向かった。もちろん「最底辺の 10 億人」と呼ばれるアフリカ諸国や南アジアの人々は未だ低所得のままに残されているし、「中所得国の罫」と呼ばれる、東南アジア、中南米、トルコ、メキシコといった現在の新興国がそのまま何十年もその水準で止まっていて上に行けないという「罫」が存在しているのではないかという議論も今なお続けられており、今後の世界の所得分配のトレンドがどのように変化するかは明確ではないが、少なくとも 20 世紀後半は世界史的に見て「画期的な時代」であったといえる。換言すれば、イギリス産業革命を「生産の奇跡」と表現する世界の生活水準を一挙に押し上げた奇跡だとするならば、20 世紀後半のこうした変化は「分配の奇跡」と表現され、今もそのトレンドが続いている。これ以上の貧富の格差はなくなり、どちらかといえば現在の水準を維持しつつ、2050 年頃に世界人口が 90 億人に達し、その水準で何とか止まってくれるとすると、そのようなトレンドが 20 世紀後半に醸成された訳だが、その原動力こそ「東アジアの奇跡」であった。

このような理解を踏まえ、仮にアジア型の経済発展径路があると考えれば、それはアジア以外の地域（中東地域やラテンアメリカやアフリカ）にどのように普及していくのかが、大きな問題関心となる。更にいえば、もし世界がアジアの発展径路に学ぶべきところがある

と考えるならば、欧米諸国がそれらをどのように吸収できるのか、ということも問題となる。一例を挙げれば、日本のエネルギー節約技術は世界のトップレベルにあり、これらを要素賦付状況(後述)の異なるアメリカがどのように学ぶのか、といった問題である。そうした諸径路の交錯・融合も本報告の大きな問題関心の一つである。

長期経済発展径路

こうした議論を背景として、本報告では一つの仮説を設定してみる。30年程前の経済史研究の通説的理解は、イギリス産業革命の果実が世界各地に伝搬し、日本を含めた後進国はそれらを吸収して工業化に成功したという「後進国型の発展径路」をたどったととらえるものであった。しかし、これまで述べてきた様に、そのような議論では到底説明できないことが東アジアでは起きており、むしろそれらを相対化する議論が提起されている。更に今日では、“Sino-centric”とも言うべき「中国中心史観」も登場しており、ヨーロッパ中心史観を相対化する報告者の姿勢では不十分であるとの論調も増えつつある。報告者は「イギリス産業革命は生産の奇跡であった」と考えている。その点ではこれまでの通説的理解と同じだが、ヨーロッパ型の経済発展が世界を席卷したのではなく、現在では日本にはじまってアジアで普及した労働集約型工業化が加味されて、世界経済の発展径路が創出されてきたのであり、言い換えれば、「アジアには固有の発展径路が存在した」ことを強調するのが報告者の立場である。

アジアのなかで固有の環境上のまとまりのある地域として、ここではモンスーンアジアという概念を採用する。周知の様に、この地域では稲作が発達しており、世界人口の半分程の食糧を賄ってきた、人類史的には中核となる地域といえる。この点では北西ヨーロッパは辺境であり、人口扶養力ではモンスーンアジアには遠く及ばない地域であった。各地域における要素賦存(factor endowment)の状態は、いうまでもなく全ての地域で同じではなく、労働、資本、土地、エネルギー、水といったものが特定の地域に偏って存在している。そのため、交易が発達することで効率的に互いに不足するものを交換できるということが、経済発展にとって特に重要なこととなる。そうした交易を担うのが商人であり、商人が構築したネットワークが非常に重要な役割を担う様になった。アジアの場合は「アジア間貿易」の発展がそれであり、ヨーロッパやアメリカと比較して相互に密接な関係がモンスーンアジアでは構築されており、加えてそれに伴う技術や制度の持続的な発展もあった。とくに稲作技術や繊維産業の技術の発展は特筆すべきものがあり、それらが膨大な人口を扶養する力を支えていた。

しかし、このような「アジアにおける環境と経済の相互依存」は、現在大きく崩壊しつつある。グローバル化が急激に進むなかで、アジアの経済成長は、中東地域の石油をはじめとする世界各地の資源やエネルギーに非常に強く依存するかたちに変化している。今やエネルギーや資源を最も大量に輸入している地域はアジアであり、今後の地球環境の持続性の問題、とくに地球温暖化の深刻化を考える上で最も責任があるのはアジア諸国になっていく。なかでも中国

の役割が大きいことは周知のとおりである。資源、エネルギーの消費量における西洋とアジアの歴史的対比とは逆の状況が現在生じているのである。

第1章 「勤勉革命」径路と「労働集約型工業化」 —戦後アジアの「初期条件」—

勤勉革命径路

そもそも「勤勉革命」論は1979年に慶応義塾大学の速水融先生が提唱された概念であり、the Industrial Revolution（産業革命）の前にthe Industrious Revolution（勤勉革命）が日本ではあったというものである。ある生産物を作るのに、資本と労働力のいずれも使える場合、イングランドの方は資本の方が安価であり、日本は労働力の方が安価であった。加えて日本の場合には土地も稀少であったために、労働集約的技術を発展させ、イングランドは資本集約的技術を発展させた。貿易はなかったと仮定すると、それらは非常に合理的な選択であり、その意味では土地が稀少であったことから、速水先生は牛馬の利用が江戸時代以前よりむしろ減少しており、その代替として人間の労働力が用いられ始めたと指摘され、この点から「勤勉革命」論を展開されている。牛馬耕については、現在様々な議論が続けられているものの、江戸時代を通じて土地生産性を上昇させようとする強い志向があったことは確かである。17世紀末以降は新田開発があまり出来なくなったので、そのなかで狭い土地を効率的に使うため、二毛作化などの技術革新や労働集約型の農耕を発展させた。それに加え、家族の労働力を効率的に配分し、農閑期や農業労働以外の時間に手紡や機織り等に世帯内の労働力を配分することで、世帯全体の生産量を向上させる選択を行っていた。「プロト工業化」を内包するこうした一連の成果とし

1820年のGDPと人口

	GDP (100万ドル)	世界GDPに 占める比率	人口 (千人)	世界人口に 占める比率
1 中国	228,600	33.0	381,000	36.6
2 インド	111,417	16.1	209,000	20.1
3 フランス	35,468	5.1	31,250	3.0
4 イギリス	36,232	5.2	21,239	2.0
5 ロシア	37,678	5.4	54,765	5.3
6 ドイツ	26,819	3.9	24,905	2.4
7 日本	20,739	3.0	31,000	3.0
8 アメリカ合衆国	12,548	1.8	9,981	1.0
9 スペイン	12,299	1.8	12,203	1.2
10 オーストリア	4,104	0.6	3,369	0.3
計	525,904	75.8	778,712	74.8
総計	693,502	100.0	1,041,708	100.0

出所および注: Maddison 2010. 1990年ドル換算で、購買力平価による推計。

表 1

て日本の一部の地域では明らかな生活水準の向上が見られた。こうした点から「勤勉革命」論のポイントは労働吸収といえる。

労働吸収の重要性を端的に説明すれば、仮に一人の人間が一毛作から二毛作に切り替えた場合、1年間の労働日数はたとえば50%上昇するが、年間に消費する食糧の量はあまり変化しない。つまり食糧がそのまま labor-input が増えるということは近世の経済成長に大変重要なことだといえる。また、ヨーロッパにおける mixed farming と呼ばれる、牧草地と耕作を組み合わせた農法では労働吸収は東アジアとどのように異なっていたのかという研究関心が最近急速に高まっている。近年のグローバル・ヒストリー研究の理解では、長江下流域と日本の稲作地帯において、世界で最も早い段階で歴大な農民の年間労働日数が増えたと考えられている。これが「勤勉革命」の中心的内容であり、同時に人口扶養力の背景でもある。加えて、こうした一連の労働吸収の実現こそが、人口と食糧の係数を問うたマルサスの問題提起に対する最もオーソドックスな対応でもあったと考えられる。

それに対して「ヨーロッパの奇跡」と呼ばれる15世紀から19世紀にかけて起きた近代化あるいは工業化の流れは、上記の方法とは大きく異なるものであった。つまり上記の方法を回避して一人あたりの労働生産性を上げることに集中した径路だったといえる。労働生産性を向上させることを社会の最大の目的として位置付け、そのためには戦争をはじめ海外進出や遠隔地交易も厭わずに積極的に技術・制度を発展させる方法を選択した。その結果として軍事技術や航海技術が発展し、また資本市場が発展したことにより、国家が「財政＝軍事国家」として機能した。

しかし、イギリス産業革命期の末頃の1820年の段階で世界GDPに占めるイギリスを含めた西ヨーロッパの比率を見ると、概ね20%という数字であった。この時期の世界GDPの大部分はアジアであり、中国が36.6%を占め、それにインドや日本を加えると大きく50%を超えていた。言い換えれば、「ヨーロッパの奇跡」とは関係なく、アジアは世界の半分以上の人口を扶養することが出来ており、それだけでなく増加させることも可能にしていたのであり、このことは「勤勉革命」によって生じた着実な「スミス型成長」の結果であった。こうした世界こそが工業化が各地に普及していく前夜の姿であった。人口は技術や制度ほど急激に動かない。そこでは人口におけるアジアの圧倒的な比重というものはインプリントされてしまっており、今でもこの姿が東アジアの発展径路の非常に重要な初期条件を成していると考えられる。

工業化と「化石資源世界経済」

イギリスの産業革命の直接的な要因は、プロト工業化と商業的農業を両翼とする市場の発達といわれる。別の言葉で表現すれば、機械制工業前の「スミス型成長」である。実際に産業革命が起こったイングランド北西部地域では品質の高い石炭が安価で入手できたため、それに誘発されて蒸気機関の普及が飛躍的に進んだ。炭鉱の排水作業を行うための動力だけでなく、紡

績業や鉄道等にも利用された。このように生産地域や消費地域に比較的近いところで石炭が採れたことと、それと共に北アメリカ大陸という龐大な資源と土地が西ヨーロッパ経済と結びつけられたことにより、西ヨーロッパ経済は従来の経済発展経路から逸脱（diverge）した。ここでいう従来の経済発展経路とは上記のスミス型成長であり、石炭と新大陸といった偶然の出会いが西ヨーロッパ経済を新たな発展経路に導き、「化石資源世界経済」という現在の姿を創出した。

こうした「化石資源世界経済」の成立はわれわれの生活水準の向上に貢献したが、同時に世界に様々な問題を引き起こしたことも間違いない。現在では、この19世紀の産業革命期以降の地球は今や地学的な意味での完新世ではなく、「人類世」（Anthropocene）だとされる（人類世の始期については諸説がある）。つまり人類が気候変化（温暖化）だけでなく、窒素循環、生物多様性などでも地球表層のシステムを改変している、その様な時代が変わってしまったということである。「人類世」は、人類の世紀という意味ではなく、環境史的な歴史概念として使われている。工業化はこうしたことを随伴するものであった。

今日においても工業化の最も一般的な認識としては、労働と資本の関係、あるいは労働を機械で代替する過程として取り上げられることが多い。実際、18世紀後半からハーグリーブスやアークライトによる一連の技術革新が紡績業と織物業において起こり、紡績業だけに限って言えば、40年程の間に労働生産性、具体的には一人あたりのlabor-inputで生産可能となる糸の量が数十倍になった。この結果、長い間品質で上回っていたインドの織物が安い機械糸で作ったイングランドの綿布に駆逐されることとなり、言い換えれば、インドの素晴らしい織物を作る熟練工がランカシャーの単純労働者に負けるかたちとなった。19世紀中葉にはランカシャーの輸出が世界輸出の半分を占めることとなった。世界の生産が一つの産業クラスターに集中するという事例は1950年代のデトロイトの自動車産業でも見られ、1980年代の日本でもそれ程でもないまでも同様の傾向は見受けられた。つまり短期間で世界の生産の大変大きなシェアをある地域だけが獲得してしまうことが工業化の持つ大きな特徴といえる。

このような工業化の特徴については、既に19世紀中葉でも問題点を指摘する論者がいた。カール・マルクスはニューヨークの『ヘラルド・トリビューン』という雑誌に「ベンガルの荒野」というタイトルの論考を寄稿し、職を奪われた多くの職工の白骨がベンガルの荒野にずっと放置されていると書いている。マルクスをはじめとする当時の人も工業化によって何か大きな変化が生じていることは理解できており、実際にイギリスの産業革命期から19世紀中葉における綿工業の発達が、最も激しいグローバルな「雇用喪失」を招いた。それは、おそらく高度経済成長を経験した日本人にも想像を絶する激しい変化であった。情報革命によって印刷工の仕事が大打撃を受けたことを想起すれば、イメージが湧くかもしれないが、それよりもはるかに大きなインパクトを与えるものであったといえる。

ともあれ、こうした工業化が進んだ結果として、交通インフラや通信インフラの急速な整備、

遠隔地貿易の拡大、都市化の進展、更なる産業の高度化、技術者育成等の教育制度の充実等々を促し、西洋主導の文明が世界に普及していった。

労働集約型工業化

江戸期に「勤勉革命」を経験した日本は、19世紀後半以降、西洋の衝撃に対して、技術や制度の直接的な導入ではなく、土地が稀少ではあるものの良質な労働力が豊富であった生産要素賦存状況のなかで、資本を労働で代替できるところは労働で代替するという、工業化の本質に逆行する労働集約型工業化戦略を創出した。最初期の官営工場の時代はそうではなかったものの、前田正名の『興業意見』や1880年代後半の農商務省の政策は明確にこうした方向の振興策を主張していた。イングランドやヨーロッパと比較して、資本は少ないが労働力は豊富であるという日本の姿は岩倉使節団の頃からある程度認知されており、やがて、例えばプラット社から機械を購入するがその機械を昼夜二交代制で動かす、また力織機についても余りにも機械自体が高価であり、また着物の幅が幾分狭いこともあり、強度を維持するために不可欠でない部品は鉄製から木製に戻す、別言すれば、イギリスにおける30年程前の水準に戻すような工夫が積極的になされた。このような色々な工夫をすることが労働集約型工業化の方向性である。

また明治日本の工業化の特徴として都市化のコストを抑えた点が挙げられる。明治期から大正・昭和初期にかけて全国的に電化が進み、農村でも力織機や電動ポンプが使えるようになったことで、日本の工業化は農村を基盤として発展した。1920年に実施された日本最初の国勢調査では、当時の都市化率は18%程度であり、1840年と1870年のイギリスでそれぞれ48%と65%、他のヨーロッパ諸国（主に後進資本主義国）でも31%と45%程に達していたのと比べると、日本が都市化を抑制できていたことがわかる。こうした農村基盤の工業化が労働集約型工業化の大きな特徴のひとつであるといえる。

このようなトレンドは中国でも見受けられ、両大戦間期に急速に輸入代替工業化が進み、日本よりもさらに低賃金の労働集約型産業が勃興した。一例を挙げれば、在華紡に対抗するかたちで民族紡が登場し、その低賃金競争の圧力で同時期の日本は産業構造を高度化させることになった。このダイナミクスは後に雁行形態論として定式化され、日本だけでなく東アジア、最終的にはアジアにかなり広範に地域工業化というものが起こってくる原型ともなった。

大分岐とアジア

新大陸（北アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド等）では、豊富な土地や資源に加え、西ヨーロッパから大量の移民を受け入れて、資本集約的かつ資源集約的な技術や制度を、西ヨーロッパよりも更に急激な勢いで発達させた。いわゆる第二次産業革命とも重なる変化であり、非常に重要な歴史上の出来事といえる。特にアメリカ合衆国（以下アメリカと略す）では規模の経済が追求され、大量生産方式の発達や部品の標準化の推進等により生産に要する様々

なコストが大きく低下した。またマーケティングや科学的管理法も発達したことにより、アメリカでは単能工化あるいは労働者を de-skilling していく傾向が強まった。それまでスキルを持った熟練工が担っていたものを、単純労働を組み合わせることで労働生産性を高めることに成功し、資本集約型の発展径路を非常にダイナミックなかたちで牽引していった。このような発展径路は、稲作農耕のなかで培われた労働集約的技術や労働吸収の制度の蓄積のなかで発達した労働力の質と資源の効率的利用を追求する東アジア型の発展径路とは全く逆方向に労働生産性の上昇を志向する発展径路であった。こうして二つの発展径路は別個の技術や制度の蓄積を続けた。換言すれば、戦前の日本や東アジアは、イギリスをはじめとする欧米列強の覇権の枠組みのなかに組み込まれつつも、西洋型径路には収れんせず、独自の発展径路を進んでいったと考えられる。

第2章 「日本の奇跡」「アジアの奇跡」の国際的条件 — 環太平洋における「融合」と地域ダイナミクス —

二つの径路の爆発的融合

戦後、状況は大きく一変し、この二つの発展径路が太平洋という場で爆発的に融合した。この大きなダイナミズムこそが「東アジアの奇跡」が起こったことを説明する有力な仮説のひとつである。

このような融合が起こった最も基本的な要因としては、太平洋にそれまで立ちはだかっていた「自然の障壁」が戦後飛躍的に克服されたことが挙げられる。その結果、1980年代中葉には太平洋貿易の方が大西洋貿易より大きくなっており、世界貿易の中心となっていた。こうした自然の障壁を克服した要因としては、大型タンカーの投入、貨物のコンテナ化、港湾の整備やパナマ運河の拡張、そしてそれらを組み合わせてタンカーが鉄道やトラックとコンテナで結ばれ、簡単かつ大量に物資を輸送できる設備が整備されたことが重要である。二世紀近くかけて整備されてきたライン川の水運や当時の西ヨーロッパにおける交通インフラを短期間に効率の面で抜き去ったのである。

しかし、こうした側面は表面的な変化に過ぎない。恒常的な技術や制度の変化・普及が伴わなければ長期間発展かつ持続することは不可能である。また、環太平洋諸国に急速な発達を促す政治的・文化的・環境的な条件が備わっていることが必要であった。それらを踏まえ、数世紀にわたる二つの径路の融合が、戦後の太平洋において「爆発」というかたちで太平洋において発現したといえる。

第一段階（1950～80年）

環太平洋経済はアメリカの巨大な生産力と日本の高度経済成長によって牽引された。この制

度的基盤としては、まずアメリカの軍事的あるいは政治的な覇権が挙げられる。次いで自由貿易体制の強力な推進が重要だった。当時のアメリカは、自らの圧倒的な覇権を活かしてGATTやIMFの体制を通じて他国に自由貿易を促すだけの影響力を有していた。またドルを基軸通貨とすることで国際通貨体制においても圧倒的な優位性を維持できていた。そして、この体制で世界経済を牽引できることをアメリカに認識させたのが日本の高度経済成長であり、後のNIES諸国の経済発展であった。日本はこの意味では優等生であり、アメリカは日本の成長によって自らのシステムの正当性を強く認識出来たといえる。

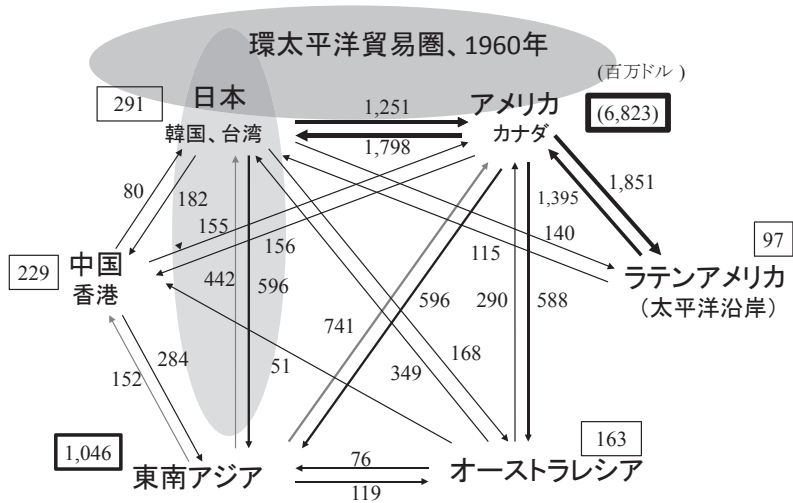
周知の様に、アメリカはベトナム戦争をきっかけにいわゆる「双児の赤字」状態に陥り、自らの立場を微妙に変化させていった。他方、植民地支配から脱した戦後のアジア諸国は、工業化を推進し、政治的・経済的な独立を達成しようとしたが、それと並行して60年代後半にASEANに象徴される地域主義の動きも登場した。日本やオーストラリアも新たな制度形成の動きを見せ始め、アメリカから見て太平洋の向こう側で独自の動きが起こり始めた。端的に言えば、それは、開かれた地域主義（open regionalism）の勃興である。アメリカだけが自由貿易を主導していたのではないことが、この事実からも見て取れる。

こうした動きが起こった理由を簡潔に述べると、まず単純に、いくつかの国は経済規模の面で小さすぎた。台湾や韓国といったサイズの国が単独で工業化を成し遂げることは難しく、隣接地域、アメリカ、日本への輸出に依存しながら発展していく必要があった。それに加え、香港とシンガポールという重要な自由貿易港があったことが挙げられる。このような自由貿易港が二つ存在し、そこから日本、中国、東南アジアの国々も大きな便益を享受していた点は他地域には見られない特徴である。こうした地域間相互の結びつきは少なくとも二世紀近くにわたり醸成されてきたものであり、華僑や印僑のネットワークもそれらを活用して発展してきた。また日本の総合商社もそうした結びつきを生かしつつ、アジア間貿易を復活させるために大きな役割を果たした。こうして、輸入代替工業化とは正反対の、貿易促進型のレジームが形成された。日本の高度経済成長もこうしたアジア交易圏の蓄積の上に可能になったといえる。

この第一段階の融合には3つの初期条件が存在した。ひとつは1929年の世界大恐慌と1939年に勃発したヨーロッパにおける第二次世界大戦である。この戦争により西ヨーロッパの力は急激に弱まった。そして第二次世界大戦の後、アメリカはその圧倒的な経済力を背景として世界経済で大きな地位を占めた。第二次大戦直後には世界の工業生産力の半分をアメリカが担うようになっていた。またアジアでは植民地化されていた多くの国々が独立を果たした。戦後世界において西ヨーロッパ諸国の地位が相対的に低下し、アメリカの地位が飛躍的に高まったことが融合の第一の条件であった。

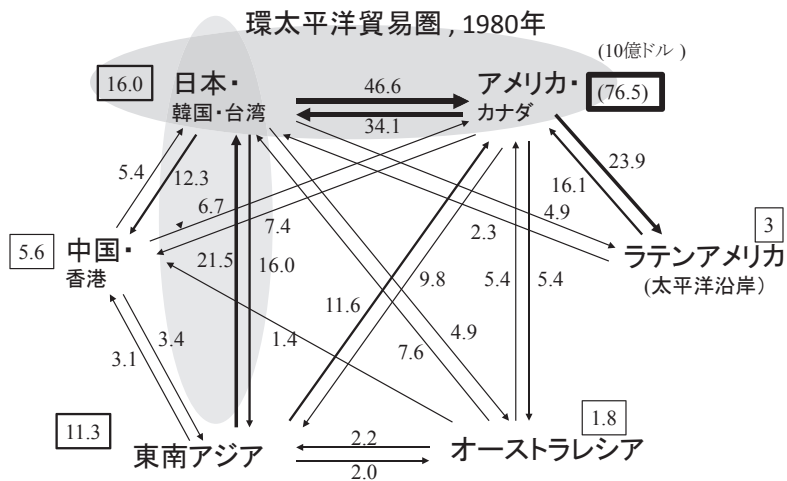
第二に、アジア太平洋戦争によって日本の地域覇権が崩壊した。戦後の西太平洋諸国は基本的にアメリカと軍事同盟を結び、その支援の下で経済発展を図る様になった。そこに共通点が生まれ、アメリカが許容できるような共通の制度ができる可能性が生じた。そして第三は、中

国や他のアジアの一部の地域が共産主義化あるいは社会主義化し、あるいは非同盟の連帯を強めることでアメリカの陣営に属さない国々が登場したことである。この結果、戦前のアジア交易圏は分断された。以上の3つが初期条件となって成立したのが第一段階の融合である。



出所および注: IMF and IBRD 1964. アメリカの輸出の12%、輸入の14%が太平洋岸の税関を通過した。U.S. Department of Commerce 1989: 884, 896. 世界貿易総額は1315億ドル。5,000万ドル以上のもののみを掲げた。

図 4



出所および注: IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook* 1987. 台湾は、中華民国海関總稅務司署1980. 1970年にはアメリカの輸出の16%、輸入の17%が太平洋岸の税関を通過した。U.S. Department of Commerce 1989: 884, 896. これらの数値は1980年にはより大きかったと思われる。世界貿易総額は1兆9153億ドル。10億ドル以上のもののみを掲げた。

図 5

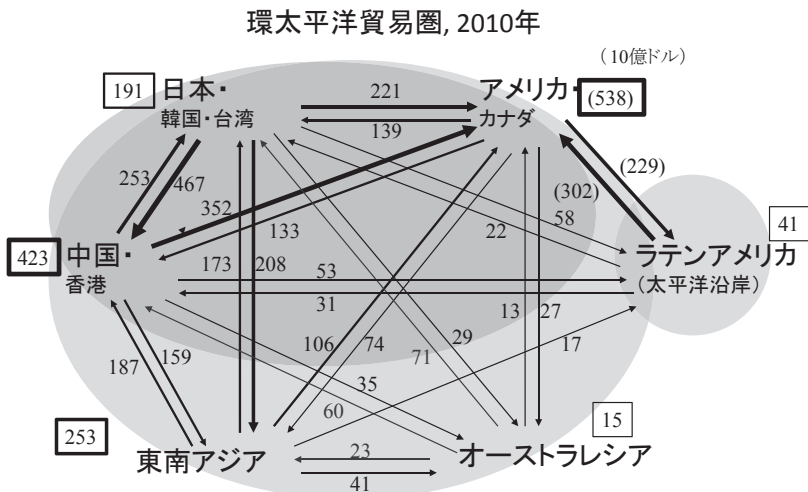
図4は1960年の環太平洋貿易圏を图示したものである。ここから見て取れる点は、基本的に日本とアメリカが中心であり、そこに東南アジアが参画しているかたちである。次いで図5を

見ると、単位が100万ドルから10億ドルに変わっているので、量的には大きく増加しているものの、依然としてアメリカ、日本、東南アジアを中心とする構造のままであった。なお中国・香港の5.6という数字もその内実は過半が香港によって占められたものであり、中国自体は1980年段階でもこの貿易圏にはほとんど入っていなかった。

第二段階（1980～2010年）

周知の様に、1979年に中国はそれまでの政策を大きく転換した。その結果、環太平洋経済圏が一挙に大きくなった。アジア間貿易は急成長を遂げ、ある程度太平洋経済からも自立化する傾向を見せる様になった。このことは同時に、環太平洋経済圏が両岸で自立した成長のエンジンをもつことでもあったので、この時期から太平洋の東西における役割が対等なものになっていった。それに関わらず、日本はアメリカの軍事的・政治的覇権やドルの基軸通貨としての地位に挑戦しなかった。1980年代には自由貿易体制の拡大を主張し、それ自体は成功してアジアの経済的実力は急速に強まったが、軍事的側面、政治的側面、通貨的側面、国際金融における立場等においては、東アジアや東南アジアの発言権はその経済的実力に見合うかたちで強まることはなかった。そこに1980年代以降、中国が参入してきたというのが歴史的経緯であり、この点が今も解決されずに残されている課題といえる。

つまり、現在でも、アメリカの主導の下でアジア域内交易のダイナミズムを引き出すことが試みられており、TPPは、基本的にはこの第一段階以来の枠組みを継承した発想だと理解できる。アメリカの主導性を認めつつ、アメリカに依存するのではないかたちでアジアのダイナミ



出所および注: IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 2011*, Washington DC, 2012. 2010年に太平洋岸の税関を通過した貿易の比率は、1980年よりもさらに大きかったと思われる。図1に掲げたのは別系統の州別輸出データを参照。Cornelia J. Strawser, Sohair M. Abu-Aish and Linz Audain eds, *Foreign Trade of the United States, including State and Metro Area Export Data*, Second Edition (Lanham, MD, 2001). 世界貿易総額は15兆3190億ドル。1000億ドル以上のもののみを掲げた。

図 6

ズムをどのように引き出すのか、その際に日本やオーストラリアはどのような役割を果たすのか、まさにTPPの大きな課題である。この枠組みの歴史を振り返ると、第二期になっても比較的最近にいたるまで現在の中国のようなスタンスをとる国は入っていなかった。

こうして経済と政治・軍事のあいだに大きなギャップが生まれた。現在の中国はそれらのギャップを埋めようとしていると考えられる。

図6は2010年の環太平洋貿易を図示したものであるが、一挙に中国の地位が日本、韓国、台湾よりも重要になったことが見て取れる。しかし、東南アジアやオーストラリアの地位も間違いなく高まっており、加えてラテンアメリカ諸国や太平洋諸国もある程度参画してきた。まさに環太平洋経済圏が世界貿易の中心となったのである。

アジア間貿易の成長、1950-2010年

(単位:10億ドル)

	(1)世界輸出総額	(2)アジア輸出総額	(3)アジア間貿易総額	(3)/(2)%
1950	58.0 (100.0)	10.7 (18.4)	2.9 (5.0)	27.1%
1955	93.9 (100.0)	13.4 (14.3)	4.0 (4.3)	29.9%
1960	128.9 (100.0)	18.3 (14.2)	5.9 (4.6)	32.2%
1965	188.2 (100.0)	25.7 (13.7)	9.1 (4.8)	35.4%
1970	320.7 (100.0)	44.4 (13.8)	15.6 (4.9)	35.1%
1975	887.4 (100.0)	143.4 (16.2)	49.8 (5.6)	34.7%
1980	2018.1 (100.0)	332.6 (16.5)	135.9 (6.7)	40.9%
1985	1987.0 (100.0)	424.2 (21.3)	167.7 (8.4)	39.5%
1990	3601.2 (100.0)	805.4 (22.4)	357.3 (9.9)	44.4%
1995	5325.1 (100.0)	1460.6 (27.4)	764.8 (14.4)	52.4%
2000	6385.6 (100.0)	1456.8 (22.8)	738.9 (11.6)	50.7%
2005	10369.0 (100.0)	2285.5 (22.0)	1330.0 (12.8)	58.2%
2010	14903.2 (100.0)	4175.1 (28.0)	3083.1 (20.7)	73.8%

出所および注: 高中2000, 500-517。2000年以降はIMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 各年, より算出。
前者は国連の商品別統計をベースに加工を加えた数字で、後者よりも若干カバレッジが広いが、本章の議論に影響するほどの違いではない。
アジア間貿易総額は、本章で言うアジア10カ国の対アジア(10カ国以外のアジア向けも含む)輸出入額計(輸出額ベース)。

表2

表2からも明らかな様に、20世紀後半に世界貿易は急激に成長したが、そのなかでもアジアの比率は更に高い割合で成長を遂げた。2010年段階では28.0%である。しかし、それ以上に特筆すべきは、この年のアジアの貿易に占めるアジア間貿易の比率であり、73.8%に達していた。同年に一国の輸出のなかでアメリカへの輸出が20%を超えるアジアの国は主要国のなかには一国もなく、10%以下のところも多い。この73.8%という数字を中国の成長だけで説明することは困難である。アジアが互いに多角的なかたちで結びついていなければ、このような数字にはなりえない。73.8%という地域交易の割合は、ヨーロッパの統合の歴史と比べてもきわめて高いものであり、古い時代のデータを十分分析できる訳ではないものの、おそらくは19世紀以来の世界貿易史のなかでもっとも高い比率の一つだと考えられる。

中国の構想

現在、中国は「一带一路」(One Belt, One Road)政策をかかげ、アジアインフラ投資銀行

(AIIB) を設立して、インフラ主導でアジアやアフリカにおける影響力を高めようとしている。直接的には 21 世紀に入って以降の中国においてインフラ主導による成長のために設立した重工業や建設業で生じている過剰生産力を振り向ける必要性が背景にあると言われている。中国経済は一時期と比較して減速傾向が鮮明となってきたこともあり、海外に新たなインフラ需要を求める必要性に迫られている。

他方、ここ数年、アジアやアフリカの新興国ではインフラ需要が目覚ましく拡大している。それにも関わらず、アメリカや日本はその需要に積極的に関与しようとしておらず、その間隙を縫って中国がなり振り構わず進出したことに大きな意味がある。1970 年代であれば、日本の総合商社が進出して電線網を整備する等のインフラ事業を行っており、後に韓国もこうした事業に乗り出していったが、両国とも先進国化してしまい、新興国のインフラ事業への進出に勢いがなくなってきたところに中国が積極的に進出しているというのが現在の構図である。

このように、「一帯一路」政策や AIIB 設立を通じて、中国は自らが主導するかたちで東南アジア、インド洋、ユーラシア大陸に新たな経済統合のかたちを見据えていると考えられる。それは、かつてのシルクロードのように、バラバラの「先進」地域を互いに結びつける単なる「道」ではなく、近代的なインフラ建設による経済統合を目指しているともいえる。言い換えれば、従来よりも大きな、世界最大のユーラシア経済圏を志向する発想でもある。こうした中国の動きに対してヨーロッパ諸国は概ね好意的な反応を示しているが、それはロシアに対する牽制の意味も含まれているかもしれない。また、ヨーロッパ諸国には環太平洋経済圏の世界経済における役割の増大に対する不安があり、これらを相対化する意味で中国のユーラシア経済圏の構想に好意的な姿勢を持っているとも考えられる。しかし、環太平洋経済圏の成立は数世紀にわたる蓄積が背景にある。短期間に中国が志向するユーラシア経済圏がそれに取って代わることは難しいと思われる。

構想の動機と根拠

環太平洋経済圏の融合の背景には、異なった要素賦存状況とそれに基づく異なった発展径路の歴史的共存があり、それらが制度と技術の未曾有の速度での融合を促したことによって可能となった世界史的な事件である。決して進んだ地域の技術が遅れた地域に普及しただけではない。一例を挙げれば、トヨタ生産方式も融合の一つのかたちであり、フォードシステムがなければ存在しなかったといえるが、かといってフォードシステムがあれば、どの地域でも同じ様なことが出来るわけではない。現在、ユーラシア経済圏にこのような発展径路の劇的な融合の条件は存在しない。

1970 年代以降、先進国を中心にエネルギー節約的な技術が普及した。しかし、環境的な制約が大きい中国西部や中央アジア等の内陸部、インド、中東地域、アフリカの半乾燥地帯で同様の速度で技術の普及を見込むことは困難である。インフラ建設も自ずと資源・エネルギー集約

的にならざるを得ない。従って、石油資本や金融資本、特に軍事利害と結びついた動きは今後も続くものと予想される。その様な動きに無関心ではいられないが、新たな結びつきによって画期的なものが出現するということも、今のところはありません。

第3章 成長アジアと化石資源依存 —「化石資源世界経済」の中軸へ—

次に成長するアジアが戦後世界最大の化石エネルギーを消費する地域となった経緯について述べる。

1970年代に、瞬間的に石油価格が10倍以上に跳ね上がった時期があった。いわゆる石油ショックと呼ばれる事件であり、日本を含め、世界経済が大きく混乱した。この時期、高騰した石油を買うことは多くの国では不可能になったが、高度経済成長を遂げた日本は石油を買い続けた。それが可能だったのは、アメリカやヨーロッパに工業品を輸出することで稼いだ外貨の大半を石油の購入に充当したからである。こうして日本から中東に流入した資金はヨーロッパに投資され、新たな国際金融市場の発達に貢献した。同時にヨーロッパで武器の購入にも使われ、日本は平和憲法があるために参画できなかったものの、ヨーロッパやアメリカの軍事産業はこの資金を目当てに積極的に売り込みを行い、その結果として図7で示す様なトライアングルが形成された。

東アジアのオイル・トライアングル、1974-2015年

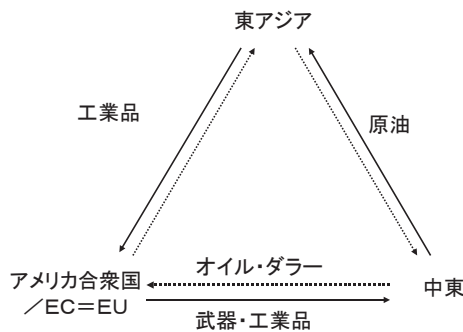
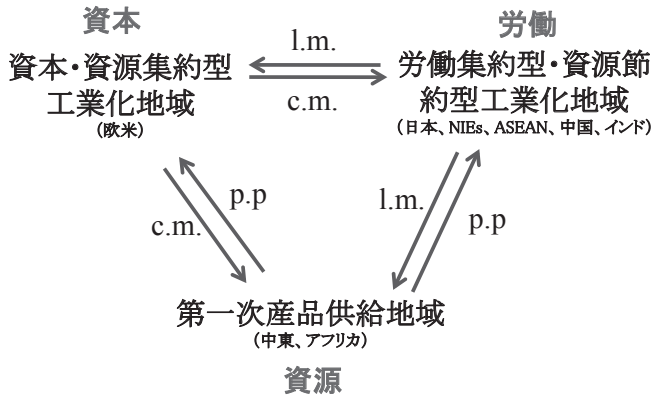


図7

私がロンドンにいた1991年当時、イギリスのサウジアラビアへの輸出の約6割は武器輸出であった。イギリスの立場からいえば、工業製品で日本に負けて競争力が失われていきつつも、他方でオイルマネーが日本からサウジアラビアに大量に流入してきて、武器であればいくらかでもサウジアラビアに輸出できるという状況であった。つまり、ヨーロッパはむしろ日本の圧力

世界分業の概念図(現在)



で世界経済における位置をシフトさせていった側面もあった。同時に、ニューヨークに対抗するかたちで、ロンドンだけでなくチューリヒ等の大陸ヨーロッパでも国際金融市場が拡大し始め、そのことはヨーロッパの統合にも大きな役割を通じた。オイル・トライアングルは世界最大の多角的貿易決済機構として世界経済において大変大きな役割を果たしてきたのである。1970年代に日本が演じた役割はその後NIES諸国に移行し、現在では中国が中心的な役割を担っているものの、東アジアが中東の石油を最も購入する地域であり続けている点に変わりはない。

こうした傾向をさらに一般化して図式化したものが図8である。軍事産業をはじめとする資本集約的な産業に特化している欧米諸国と、労働集約的・資本節約的なかたちで工業化を推進しているアジア諸国の両方が第一次食品供給地域から大量の資源・エネルギーを輸入しており、3者の経済依存がますます深まりつつあるのが、「オイル・トライアングル」にはじまる世界経済のグローバル化の帰結であった。資源輸入に関する限り、中国もこの動きを加速しているように思われる。

第4章 発展途上国における生存基盤の確保

—「水・食糧・エネルギー」ネクサス—

化石資源依存型発展の制約

こうした成長パターンが持続できるか否かを考える時、それには一定の条件が必要となる。例えば、中国内陸部やインドの半乾燥地域が経済成長を経験し、水やローカルに必要な食糧、エネルギーといった、貿易では確保できない非貿易材が不足した時、ローカルな資源制約が新たに生じるが、貿易ではそれらの問題は解決されない。つまり、東アジア、あるいは一定程度は東南アジアでもいえるが、労働集約型や資源・エネルギー節約型の発展径路がアジアの

すべての地域で展開できる訳ではないのである。東アジア型径路の「化石資源」化は、まず原油の輸入が比較的簡単な沿岸部と水が豊富な地域で成立した。高度経済成長期の日本でもタンカーが接岸できるような太平洋沿岸に都市や労働力を集中させる戦略を志向していた。こうした方式をインドや中国の全土で採用できるわけではない。従って、東アジア型のこれまでの発展径路をそのまま普及させることには決定的な制約があるといえる。

モンスーンアジアの経済発展

決定的な制約をもっとも明確に示すのは、ほかならぬモンスーンアジアにおける環境的な纏まりである。

モンスーンアジアの環境的な特徴としては、まずモンスーンという季節風により雨期と乾期が交互に訪れること、そして主にヒマラヤ山脈を源流とする7つの大河が存在しており、それらの河口のデルタ地帯に肥沃な土地が出来て、そこで稲作が定着して、そのために人口が増えたということが挙げられる。そのようにして熱帯や亜熱帯地域で始まった稲作は、江戸期の日本で最も労働集約的な技術に展開した。その後1920年代から30年代の「佐賀段階」あるいは1950年代のマニラの国際稲作研究所において行われた品種改良等の技術革新により「緑の革命」が起こり、1970年代にはインドや東南アジアで非常に高収量の品種が急速に普及した。この傾向をグローバル・ヒストリーの視点で考えた場合、稲作がアジアの耕地の最北端まで普及し、そこでの技術革新をふまえて今再び熱帯・亜熱帯地域に戻ってきたといえる。

ローカルな資源制約

しかし、このような経験がどの地域でも生じうるかといえば、そのようなことは困難である。モンスーンアジアにはヒマラヤ山脈があり、水へのアクセスを中心とした環境条件の共通性があったということが稲作の普及を促進した非常に重要な要素であった。しかし、モンスーンアジアの発展径路は、資源制約を容易に交易によって緩和する、あるいは大河川の河口デルタのような肥沃な土地や豊富な水の便益に浴することが困難な内陸部では、簡単に普及させることは出来ない方法である。

具体的な事例を挙げよう。植民地インドにおいて鉄道建設が展開された19世紀末から20世紀初頭の時期に内陸部は急速に開発された。商業的農業、とくに棉花生産のために森林が伐採され耕地化が進んだ。また森林は鉄道建設の枕木や薪のためにも伐採されたことから、この地域におけるバイオマスエネルギーの確保が困難になった。そのうえ耕地化された土地には棉花をはじめとするwater-intensive cropsが植えられたこともあり、そのことも優良な土地の稀少化を急速に進めた。それだけでなく急速に環境が悪化したことによって生存基盤の崩壊が起こり、飢饉や疫病がそれに拍車をかけるといった状態になった。

図9に示したように、現在のヒマラヤ水系では大河川の水の流れを人工的に変えたり、電力

ヒマラヤ水系のまとめり



出所: Pomeranz 2009, 6を編集。

図 9

の供給を主たる目的とするダムを建設したりする大規模な自然の改変が試みられている。しかし、それらの多くは、ある地域に水や電力をもたらすという目的を達成できたとしても、環境全体には大きな負荷を加えるものが多く、順調に進んでいるものは多くない。

水・食糧・エネルギー・ネクサス

アジアはある時点から、歴史的転換点は地域によって異なるものの、人口増加を土地生産性の上昇で支えるという、いわゆるアジア型の発展径路だけでは支えることが出来なくなったといえる。労働集約型工業化は、労働吸収と労働の質の向上に貢献したが、依然として資源エネルギーの確保の大部分は輸入に依存している。しかし、成長を支える資源をまかなうには、貿易財だけではなく、生存基盤の確保に必要なすべての非貿易材を調達しなければならない。つまり水、食糧、エネルギーをバラバラにはではなく、すべてのトレード・オフを考慮した「ネクサス」として捉え、その確保に取り組む必要がある。24時間電気がない地域ではバイオマスエネルギーは不可欠である。きれいで安全な水へのアクセスも人間の生存には絶対に必要である。それゆえ生産要素だけで考えていては限界がある。生産のための資源の確保だけではなく、生存基盤の確保こそが今や発展径路の先端的な課題になりつつある。

また、現在の中国や他のアジアの地域では都市化が急速に進んでおり、メガシティも急増が予想される。だが、都市の「ネクサス」もまた、ローカルな資源制約から完全に自由ではありえない。都市の需要の急増が近隣の農村の需要や生態系サービスを脅かすことがないようにするには、結局はローカル、リージョナルな資源制約に配慮するほかはない。

生存基盤の確保と国際競争力

アジアの長期経済発展径路の最も顕著な特徴は、ローカルな資源制約がローカルあるいはリージョナルな交易によって徐々に緩和されてきた点である。工業化の開始期にアジア間貿易のような速度で地域交易が成長したところは、アジア以外の地域で事例を見出すことは出来ない。それは生産だけでなく、生存基盤の確保にも決定的な役割を演じてきた。それが困難である地域、たとえば内陸部の乾燥地域等では経済発展だけでなく社会の生存基盤にも大きな問題が生じた。そして都市化もこの問題をただちに解決することはできない。今後の新興国の国際競争力は、今や労賃、インフラや税制上の優遇措置だけでなく、まさにネクサスの質をめぐる競争によって決まるようになっていくだろう。別言すれば、産業の発展を支える労働の質は「生存基盤の質」をどのように確保しているかという点にますます依存するようになるだろう。グローバリゼーションとこうしたローカルな資源制約にどのように対応するべきか、今まさにこの問題への対応が問われている。

第5章 パラダイム転換の必要性

現在、地球環境の持続性は色々な意味で脅かされていると言わざるを得ない。しかもアジアの工業化と高度成長は、アメリカやヨーロッパの経済よりも、その規模とスピードにおいて、より深刻な要因である。従って、生産性の向上を目指す開発主義をそのまま続けるのではなく、地球環境の持続性を考慮した発展径路に戻していく必要がある。気候変動により50年後にはほぼ間違いなく2度程度は気温が上昇する。そうした事実を踏まえ、今の私たちは30年後や50年後を予測できる様な経済観、歴史観、社会観を鍛える必要がある。更に言えば、21世紀の発展径路を想像する力を養うために人文社会科学の知識を大幅に変えなくてはいけない。歴史を踏まえて私たちがしなくてははいけないことは未だ多く残されている。

〈文責：西村雄志〉